

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 佐藤商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 浦野正美

TEL 03-3553-7005

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	26,596	△43.6	△899	—	△909	—	△913	—
21年3月期第1四半期	47,197	—	1,418	—	1,579	—	982	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△42.08	—
21年3月期第1四半期	45.24	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第1四半期	79,198		24,541		31.0	1,128.93
21年3月期	86,607		24,963		28.8	1,147.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 24,517百万円 21年3月期 24,926百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		7.50 ～15.00	—	7.50 ～15.00	15.00 ～30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予想しております。  
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照下さい。)

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,000	△46.7	△1,050	—	△1,100	—	△1,050	—	△48.35
通期	117,000	△29.6	△400	—	△500	—	△450	—	△20.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	21,790,350株	21年3月期	21,790,350株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	73,302株	21年3月期	73,135株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	21,717,129株	21年3月期第1四半期	21,717,787株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

また、当期の配当予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上記の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、引続き米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な同時不況の影響で、輸出減少、生産減による企業収益の悪化、設備投資の急減と雇用環境の悪化など、非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界等が低迷したことにより、売上高は265億9千6百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

収益面におきましては、経費削減等を実施したものの、販売数量の大幅な減少や「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用によるたな卸資産評価損6億7千8百万円の計上により、営業損益は8億9千9百万円の損失(前年同期は14億1千8百万円の利益)、経常損益は9億9百万円の損失(前年同期は15億7千9百万円の利益)、四半期純損益は9億1千3百万円の損失(前年同期は9億8千2百万円の利益)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けをはじめとして販売数量が急減したことにより、売上高は168億7千5百万円(前年同期比48.7%減)となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格下落の影響が大きく、売上高は22億1百万円(前年同期比65.5%減)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、一部車載関連業界向けに回復の兆しがありましたが、総じて販売数量が減少したことにより、売上高は35億9千1百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

金属雑貨事業では、金属洋食器等の販売は低調でしたが、通販・テレビショッピングが堅調に推移したことにより、売上高は21億4千7百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

機械・工具事業では、今期の受注は直前四半期と同様に低調となりましたが、前期受注の大型物件が寄与したことにより、売上高は17億8千1百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて74億8百万円減少し、791億9千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産における受取手形及び売掛金やたな卸資産91億7百万円の減少および固定資産における投資有価証券12億4千3百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて69億8千7百万円減少し、546億5千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債における支払手形及び買掛金71億2千6百万円の減少および固定負債における繰延税金負債7億5千1百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億2千1百万円減少し、245億4千1百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金12億3千9百万円の減少およびその他有価証券評価差額金8億3千8百万円の増加であります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は44億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは21億7千2百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権およびたな卸資産の減少額90億8千7百万円に対し、仕入債務の減少額71億2千2百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2千5百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億9千9百万円および子会社株式の取得による支出1億9千1百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億5千1百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の減少額5億6千3百万円および配当金の支払額3億2千6百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、世界的な景気刺激策の効果や在庫調整の進展等により、緩やかな回復基調が見込まれるものの、引続き厳しい経済環境のもと、不透明な状況が続くと予想されます。

そのような環境の中、当社グループを取り巻く環境は、一部に回復の兆しはあるものの、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界は引続き厳しい環境で推移する見込みで、当第1四半期連結会計期間の成績及び今後の見通しを検証した結果、当期の連結業績予想についての修正はございません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,946	5,343
受取手形及び売掛金	33,647	38,818
商品及び製品	18,363	22,300
繰延税金資産	578	366
その他	726	1,082
貸倒引当金	△349	△351
流動資産合計	58,913	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,303	4,400
土地	5,461	5,201
その他（純額）	1,796	1,897
有形固定資産合計	11,561	11,499
無形固定資産	265	295
投資その他の資産		
投資有価証券	7,961	6,717
その他	732	764
貸倒引当金	△235	△228
投資その他の資産合計	8,458	7,253
固定資産合計	20,285	19,048
資産合計	79,198	86,607

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,099	28,225
短期借入金	24,091	24,664
未払法人税等	0	34
賞与引当金	203	415
役員賞与引当金	3	96
その他	1,990	1,409
流動負債合計	47,389	54,845
固定負債		
社債	1,300	1,300
長期借入金	3,810	4,068
繰延税金負債	1,513	761
役員退職慰労引当金	174	207
退職給付引当金	352	351
その他	118	109
固定負債合計	7,268	6,799
負債合計	54,657	61,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	20,361	21,601
自己株式	△39	△39
株主資本合計	22,523	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,197
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△42	△34
評価・換算差額等合計	1,993	1,163
少数株主持分	24	36
純資産合計	24,541	24,963
負債純資産合計	79,198	86,607

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	47,197	26,596
売上原価	43,456	25,599
売上総利益	3,740	996
販売費及び一般管理費	2,321	1,895
営業利益又は営業損失(△)	1,418	△899
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	116	55
受取賃貸料	—	41
持分法による投資利益	12	—
その他	151	57
営業外収益合計	281	164
営業外費用		
支払利息	64	95
手形売却損	30	2
売上債権売却損	24	10
持分法による投資損失	—	64
その他	0	2
営業外費用合計	120	174
経常利益又は経常損失(△)	1,579	△909
特別利益		
投資有価証券売却益	130	—
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	130	8
特別損失		
固定資産除売却損	11	1
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	11	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,698	△915
法人税、住民税及び事業税	814	10
法人税等調整額	△96	△9
法人税等合計	717	0
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	982	△913

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,698	△915
減価償却費	219	247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	△92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△117	△65
支払利息	64	95
持分法による投資損益(△は益)	△12	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
固定資産除売却損益(△は益)	8	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,570	5,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,129	3,928
仕入債務の増減額(△は減少)	2,008	△7,122
その他	622	684
小計	564	1,962
利息及び配当金の受取額	336	347
利息の支払額	△63	△94
法人税等の支払額	△1,066	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227	2,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,099	△299
有形固定資産の売却による収入	0	21
無形固定資産の取得による支出	△33	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	155	0
子会社株式の取得による支出	—	△191
その他	△26	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,428	△563
長期借入金の返済による支出	△133	△258
配当金の支払額	△326	△326
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247	596
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562	4,492



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	32,877	6,377	4,465	2,039	1,436	47,197	—	47,197
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,877	6,377	4,465	2,039	1,436	47,197	—	47,197
営業利益	1,160	90	123	23	20	1,418	—	1,418

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	16,875	2,201	3,591	2,147	1,781	26,596	—	26,596
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,875	2,201	3,591	2,147	1,781	26,596	—	26,596
営業利益	△915	△111	51	54	22	△899	—	△899

[所在地別セグメント情報]

前第1半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第1半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。